

# 農業共済制度が見直されます

農業者の減少・高齢化、保険ニーズの多様化など、時代の変化を踏まえ、収入保険制度の導入とあわせて、農業共済制度も大幅な見直しが行われます。

## ○農業共済制度の主な見直し内容

	変更項目	現 行	改 正 後	移行（実施）時期
農作物共済	加入要件	当然加入制	任意加入制	平成 31 年産から
	引受方式	一筆方式	廃止	平成 33 年産まで
		新設	地域インデックス方式 ※統計データを用いて共済金を支払う方式 (畑作物、果樹も同様)	
	補償特例	新設	一筆半損特例 ※収穫量が50%以上減少した場合は、実測などを行わずに50%の減収として共済金を支払う	平成 31 年産から
家畜共済	引受方式	死廃共済と病傷共済のセット加入	死廃共済と病傷共済を分離選択して加入可能	平成 31 年 1 月 1 日以降に責任開始する共済関係から
	死廃共済金	期首の資産価値で算定	棚卸資産的家畜（肥育牛等）は事故発生時の資産価値で算定	
	異動通知	家畜の異動の都度通知	期首に年間の飼養計画を申告し、期末に掛金を調整 期中の異動通知は不要	
	再保険金	共済事故 1 件ごとに支払い	年間の共済金支払額が一定水準を超えた場合に支払い	
	診療費	初診料以外を金額補償	初診料を含めた診療費全体に 1 割の自己負担を導入	
	待期間事故	家畜導入 2 週間以内の事故は共済金の請求不可	共済加入者間で取引された家畜は請求可能	
	牛白血病	家畜商経由で牛白血病と診断された場合は共済金の対象外	家畜商経由の場合も共済金の対象	
果樹共済	引受方式	特定危険方式 樹園地単位方式	廃止	平成 33 年産まで
		新設	地域インデックス方式	平成 31 年 1 月 1 日以降に責任開始する共済関係から
	補償割合	1 種類のみ	複数の補償割合の選択肢を設置	
畑作物共済	引受方式	一筆方式	廃止	平成 33 年産まで
		新設	地域インデックス方式	平成 31 年 1 月 1 日以降に責任開始する共済関係から
	補償割合	1 種類のみ	複数の補償割合の選択肢を設置	
園芸施設共済	引受期間	1 年未満（短期加入）の引受けが可能	1 年間（短期加入の廃止）	平成 31 年 1 月 1 日以降に責任開始する共済関係から